



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	75,825	4.6	8,883	4.6	8,677	11.9	6,658	
30年3月期第1四半期	72,473	0.9	8,493	8.7	7,752	19.8	8,143	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 6,056百万円 (%) 30年3月期第1四半期 3,734百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	95.73	
30年3月期第1四半期	140.44	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	358,025	141,080	36.3	1,870.87
30年3月期	361,949	136,591	34.7	1,806.56

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 130,128百万円 30年3月期 125,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		20.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成30年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「-」として記載しています。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は10円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	6.5	38,000	7.9	34,000	6.1	27,000	37.1	388.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	69,934,375 株	30年3月期	69,934,375 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	379,248 株	30年3月期	378,378 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	69,555,356 株	30年3月期1Q	69,563,849 株

平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成30年7月31日に、四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純損益
平成31年3月期 第1四半期連結累計期間	75,825	8,883	8,677	6,658
平成30年3月期 第1四半期連結累計期間	72,473	8,493	7,752	△8,143
増減率	4.6%	4.6%	11.9%	－%

(売上高)

半導体関連製品を中心に総じて販売が堅調に推移したこと、苛性ソーダ等の販売価格の是正に努めたことなどにより、前年同期より33億51百万円増加し、758億25百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(売上原価)

石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、前年同期より24億2百万円増加し、517億52百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費等の増加により、前年同期より5億57百万円増加し、151億88百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(営業利益)

原燃料価格の上昇に伴う製造コストの増加等があったものの、各事業の販売が堅調に推移したことや、価格是正の効果で収益が改善したことなどにより、前年同期より3億90百万円増加し、88億83百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より5億33百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は9億24百万円増加し、86億77百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純損益・四半期純損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)

特別損益は、前年同期より80億64百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より89億88百万円改善し、84億46百万円の純利益となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純損益は、前年同期より115億16百万円改善し、68億49百万円の純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期より148億1百万円改善し、66億58百万円の純利益となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成31年3月期 第1四半期 連結累計期間	25,119	13,005	22,172	12,389	13,006	85,693	△9,868	75,825
平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,708	13,032	21,002	11,826	13,113	81,682	△9,208	72,473
増減率	10.6%	△0.2%	5.6%	4.8%	△0.8%	4.9%	—	4.6%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成31年3月期 第1四半期 連結累計期間	4,896	1,922	870	838	952	9,479	△595	8,883
平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	3,568	1,551	1,068	781	1,538	8,507	△14	8,493
増減率	37.2%	23.9%	△18.5%	7.3%	△38.1%	11.4%	—	4.6%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が堅調に推移し、国内の販売価格の是正も進んだため、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、輸出数量が減少したものの、市況が上昇したことにより、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

塩化ビニル樹脂は、堅調な国内需要に支えられ、販売数量が増加し、増収となりました。

一方で、国産ナフサ等の原料価格の上昇により製造コストが増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は251億19百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は48億96百万円（前年同期比37.2%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けの販売数量は増加したものの、前年5月にTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.を譲渡したことに伴う連結除外の影響により、減収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心として販売が堅調に推移し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が増加し、増収となりました。

放熱材は、半導体製造装置部材向けを中心として販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は130億5百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は19億22百万円（前年同期比23.9%増）で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、出荷は軟調であったものの、輸出価格が上昇したことにより、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。一方で、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加しました。

資源リサイクルは、廃棄物の受入数量は減少したものの、廃棄物処理単価が上昇した結果、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

連結子会社は、セメント関連製品の出荷が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は221億72百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は8億70百万円（前年同期比18.5%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの需要が堅調に推移したことを受け、増収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売が堅調に推移し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売数量が堅調に推移し、増収となりました。

イオン交換膜は、出荷が堅調に推移し、増収となりました。

医療診断システムは、大型案件の減少により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は123億89百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は8億38百万円（前年同期比7.3%増）で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,580億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億24百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が33億92百万円減少したことによるものです。

負債は2,169億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億12百万円減少しました。主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が30億42百万円、未払法人税等が25億61百万円、支払手形及び買掛金が23億67百万円減少したことによるものです。

純資産は1,410億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億88百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げにより52億67百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、為替や原燃料価格の変動など、不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、平成30年4月27日に公表した業績予想を据え置きます。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,229	65,445
受取手形及び売掛金	79,660	76,267
リース債権	28	29
有価証券	10,000	—
商品及び製品	14,028	16,508
仕掛品	10,075	9,300
原材料及び貯蔵品	15,327	15,392
その他	4,809	4,173
貸倒引当金	△127	△108
流動資産合計	191,031	187,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,761	102,838
減価償却累計額	△73,455	△73,884
建物及び構築物(純額)	29,305	28,953
機械装置及び運搬具	446,278	445,769
減価償却累計額	△404,441	△404,240
機械装置及び運搬具(純額)	41,836	41,529
工具、器具及び備品	21,887	21,739
減価償却累計額	△19,748	△19,692
工具、器具及び備品(純額)	2,138	2,046
土地	30,995	30,988
リース資産	3,760	3,760
減価償却累計額	△1,753	△1,886
リース資産(純額)	2,007	1,873
建設仮勘定	3,959	5,349
有形固定資産合計	110,242	110,741
無形固定資産		
のれん	1,158	831
リース資産	51	57
その他	1,556	1,517
無形固定資産合計	2,766	2,406
投資その他の資産		
投資有価証券	24,302	23,664
長期貸付金	2,627	2,621
繰延税金資産	18,300	18,453
退職給付に係る資産	9,657	10,162
その他	3,162	3,103
貸倒引当金	△141	△136
投資その他の資産合計	57,908	57,869
固定資産合計	170,917	171,017
資産合計	361,949	358,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,610	45,242
短期借入金	2,549	2,340
1年内返済予定の長期借入金	15,684	15,282
リース債務	641	632
未払法人税等	3,688	1,127
賞与引当金	2,557	1,479
修繕引当金	4,332	4,649
製品保証引当金	98	47
その他	15,870	16,433
流動負債合計	93,032	87,235
固定負債		
長期借入金	119,521	116,880
リース債務	1,521	1,387
繰延税金負債	298	257
役員退職慰労引当金	143	130
修繕引当金	1,594	1,763
製品補償損失引当金	261	250
環境対策引当金	253	252
退職給付に係る負債	1,527	1,523
資産除去債務	5	5
その他	7,197	7,258
固定負債合計	132,325	129,709
負債合計	225,357	216,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,008	20,008
利益剰余金	90,752	96,019
自己株式	△1,472	△1,475
株主資本合計	119,288	124,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	895
繰延ヘッジ損益	△151	△144
為替換算調整勘定	2,093	1,810
退職給付に係る調整累計額	3,074	3,014
その他の包括利益累計額合計	6,368	5,576
非支配株主持分	10,935	10,951
純資産合計	136,591	141,080
負債純資産合計	361,949	358,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	72,473	75,825
売上原価	49,349	51,752
売上総利益	23,124	24,072
販売費及び一般管理費		
販売費	9,752	10,033
一般管理費	4,878	5,155
販売費及び一般管理費合計	14,631	15,188
営業利益	8,493	8,883
営業外収益		
受取利息	57	18
受取配当金	138	232
持分法による投資利益	295	204
業務受託料	40	436
試作品売却収入	104	247
団体定期保険配当金	155	181
その他	238	462
営業外収益合計	1,032	1,783
営業外費用		
支払利息	1,029	801
業務受託費用	38	415
団体定期保険料	224	229
試作品売却費用	75	217
その他	402	325
営業外費用合計	1,772	1,989
経常利益	7,752	8,677
特別利益		
固定資産売却益	28	5
補助金収入	45	—
保険差益	31	44
特別利益合計	105	50
特別損失		
固定資産圧縮損	34	—
固定資産処分損	214	148
訴訟関連費用	35	132
事業譲渡損	8,059	—
その他	56	—
特別損失合計	8,400	281
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△542	8,446
法人税等	4,124	1,597
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,666	6,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,476	190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,143	6,658

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,666	6,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	△447
繰延ヘッジ損益	△7	7
為替換算調整勘定	269	△174
退職給付に係る調整額	46	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△118
その他の包括利益合計	932	△793
四半期包括利益	△3,734	6,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,240	5,866
非支配株主に係る四半期包括利益	3,506	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,532	10,094	20,956	11,389	7,500	72,473	—	72,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	2,937	46	436	5,612	9,208	△9,208	—
計	22,708	13,032	21,002	11,826	13,113	81,682	△9,208	72,473
セグメント利益	3,568	1,551	1,068	781	1,538	8,507	△14	8,493

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	24,952	10,013	21,969	11,808	7,081	75,825	—	75,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	2,992	202	580	5,925	9,868	△9,868	—
計	25,119	13,005	22,172	12,389	13,006	85,693	△9,868	75,825
セグメント利益	4,896	1,922	870	838	952	9,479	△595	8,883

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。